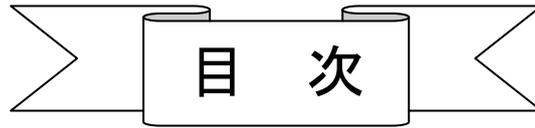


多様な主体との協働に関する調査結果報告

(平成30年度実施事業等)

令和元年8月

市民生活部市民協働課



目次

○ 多様な主体との協働に関する調査について	2
○ 調査結果の概要	2
1 協働の形態	3
2 活動分野	5
3 協働の相手方	7
4 事業主体	8
5 費用負担	10
6 新規・継続の別	11
7 経緯	12
○ 協働形態別件数一覧【別表1】	13
○ 活動分野別件数一覧【別表2】	14

○ 多様な主体との協働に関する調査について

急激な人口減少や少子・高齢化などを背景に多様化する地域課題に対し、行政だけの取り組みでは十分な市民満足度を得ることが難しくなっていることから、多様な主体との協働による取り組みを推進する必要性が高まっています。

本調査は、市役所全体で多様な主体との協働事業がどのくらい行われているかを数値として捉え、さらなる協働の推進に活用していくためのもので、平成20年度から継続的に実施しています。

今回、平成30年度中に実施された協働事業について、調査結果がまとまりましたので報告します。

<参考：多様な主体とは>

- ・ 地域コミュニティ協議会、自治会・町内会等の地域自治組織
- ・ NPO、NPO法人
- ・ 社会福祉法人、社団・財団などの公益法人
- ・ 企業、各種学校
- ・ その他行政以外のすべての団体

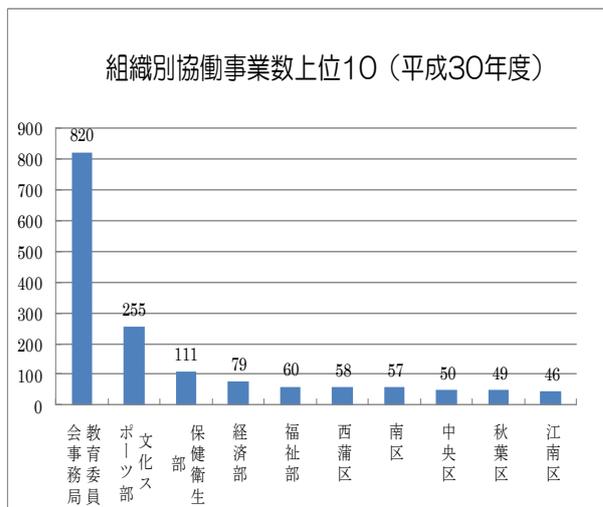
<参考：協働の際の留意点>

- ・ 誰となぜ協働するのか、必要性を明確化すること
- ・ 相手方との目的・成果の共有
- ・ 取り組みの評価と見直しによりさらに効果的な取り組みにつなげること

○ 調査結果の概要

平成30年度 協働事業：1,967事業

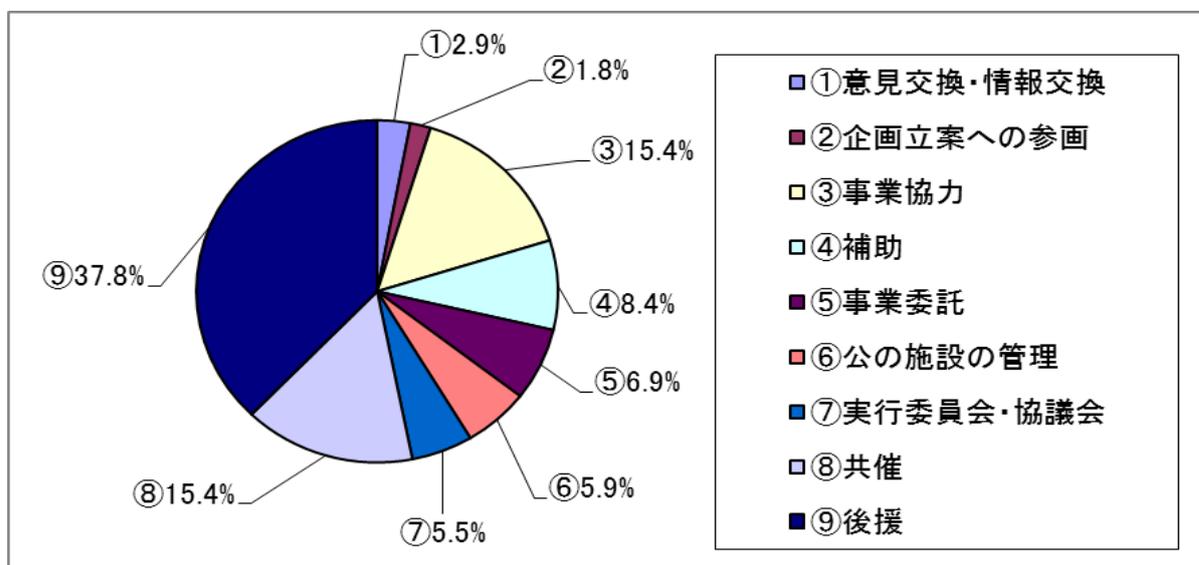
※前年度比 +0.2%



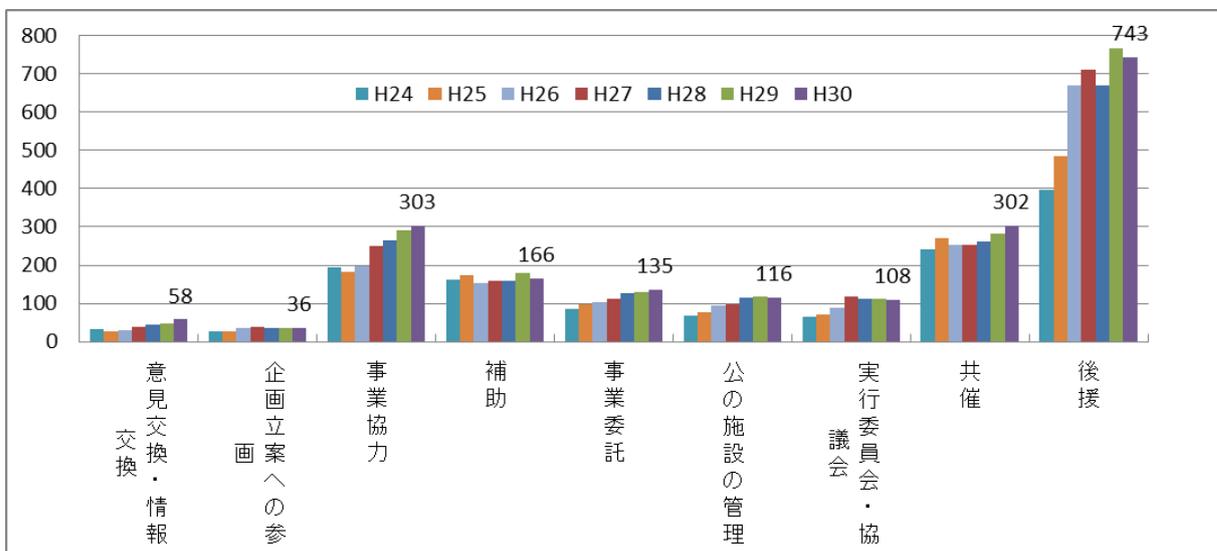
1 協働の形態

協働の形態については、“後援”が全体の約37.8%を占めてはいますが、件数は24件減少しました。また、“事業協力”15.4%（13件増加）“共催”15.4%（11件増加）が、前年度より多くなりました。他はほぼ前回と同様でした。

①意見交換・情報交換・	58	2.9%
②企画立案への参画	36	1.8%
③事業協力	303	15.4%
④補助	166	8.4%
⑤事業委託	135	6.9%
⑥公の施設の管理	116	5.9%
⑦実行委員会・協議会	108	5.5%
⑧共催	302	15.4%
⑨後援	743	37.8%



【経年変化】



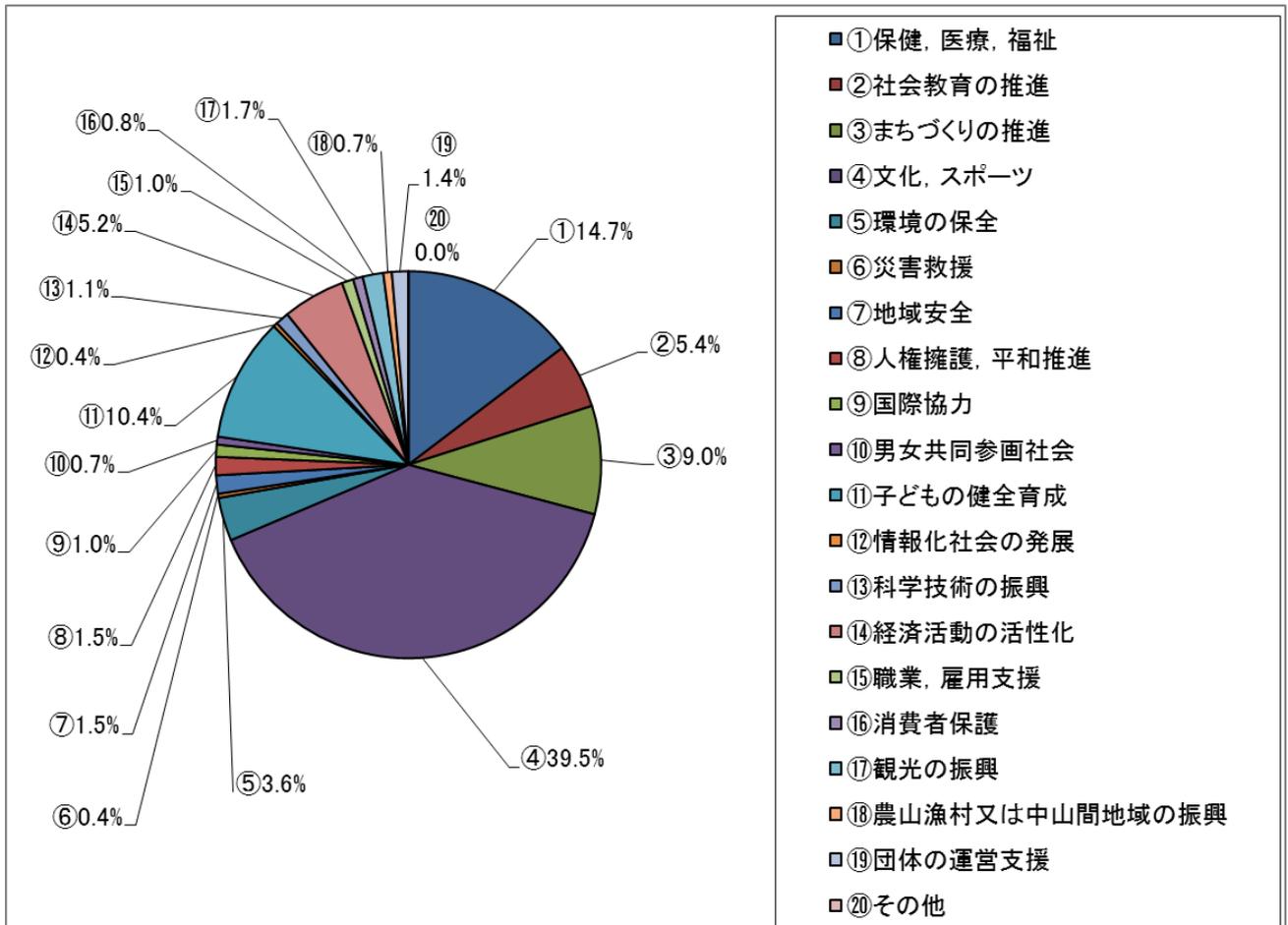
協働の形態	事業等の内容
1. 意見交換・ 情報交換	多様な主体と行政の双方が情報交換や意見交換を行うことにより、住民ニーズや行政サービスなど地域の様々な課題について共有を図る。 事業検討の前段階として、政策全体や分野ごとに、協働の提案を受けたり、フォーラムやワークショップなどにより課題を集約する。
2. 企画立案 への参画	行政が事業の企画立案や施策の原案を立案するに当たり多様な主体から意見や提案を受け、多様な主体の特性や専門性などの能力を活かす。 行政が、審議会、各種委員会などで、意見を聴きその意見を反映させる方法や企画コンペ方式で政策や事業提案を受ける。
3. 事業協力	多様な主体と行政で互いのノウハウや資源を出し合い事業協力する。 共通目的のもと役割分担をして実施する。また、一方がもう一方の活動を後方支援する。
4. 補助	事業の実施主体は補助を受ける多様な主体で、事業の実施責任も補助を受けた多様な主体の側にある。（地域活動や公益事業に対する補助金等（運営補助金も含む））
5. 事業委託	受託者（多様な主体）が発注者（行政）の要求に応えるだけでなく、当該事業等に対して、多様な主体が自らの運営方針等に基づいた独自の提案による事業委託。（提案型事業委託、両者の協議の上での事業委託等）
6. 公の施設 の管理	公の施設の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときに、法人その他の団体に当該公の施設の管理を行ってもらう。（指定管理者制度導入施設）
7. 実行委員会 協議会	行政と多様な主体が新しい一つの組織を立ち上げ、そこが主催者となって事業を行う。（まつり実行委員会、〇〇イベント実行委員会等）
8. 共催	それぞれが主催者となって共同で一つの事業を行う。事業の実施責任や成果は構成するそれぞれの主体が共有する。
9. 後援	多様な主体が行う事業で、行政にとってもその実施が行政の目的と合致する場合、行政の後援名義の使用を認めて、事業を支援する。

2 活動分野

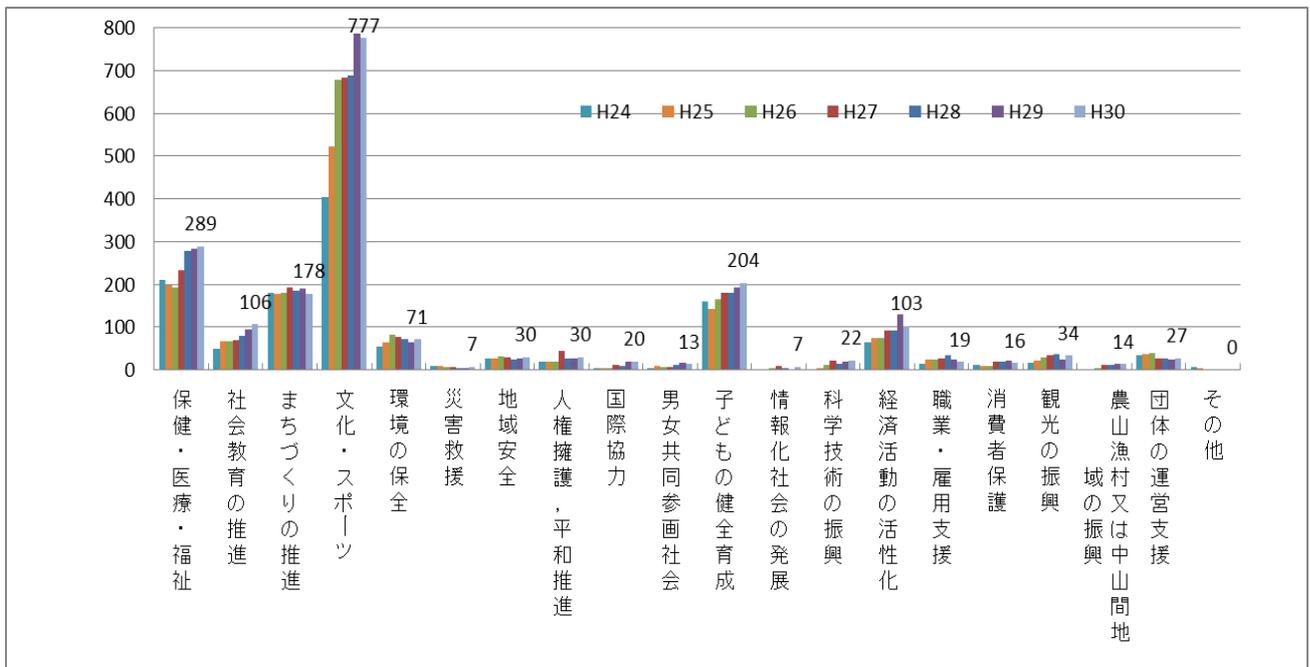
活動分野については、“学術、文化、芸術又はスポーツ”が約4割を占めていますが、件数は前年度より8件の減少となりました。次いで、“保健、医療又は福祉”が14.7%、“子どもの健全育成”が10.4%、と続き、件数もそれぞれ増加しました。“まちづくりの推進”9.0%（13件減）と“経済活動の活性化”5.2%（26件減）が前年より減少となりました。

①保健、医療又は福祉の増進を図る活動	289	14.7%
②社会教育の推進を図る活動	106	5.4%
③まちづくりの推進を図る活動	178	9.0%
④学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	777	39.5%
⑤環境の保全を図る活動	71	3.6%
⑥災害救援活動	7	0.4%
⑦地域安全活動	30	1.5%
⑧人権の擁護又は平和の推進を図る活動	30	1.5%
⑨国際協力の活動	20	1.0%
⑩男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	13	0.7%
⑪子どもの健全育成を図る活動	204	10.4%
⑫情報化社会の発展を図る活動	7	0.4%
⑬科学技術の振興を図る活動	22	1.1%
⑭経済活動の活性化を図る活動	103	5.2%
⑮職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	19	1.0%
⑯消費者の保護を図る活動	16	0.8%
⑰観光の振興を図る活動	34	1.7%
⑱農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	14	0.7%
⑲公益活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	27	1.4%
⑳その他	0	0.0%

※ 上記分類は、特定非営利活動促進法上の特定非営利活動を参考にしたものです。



【経年変化】

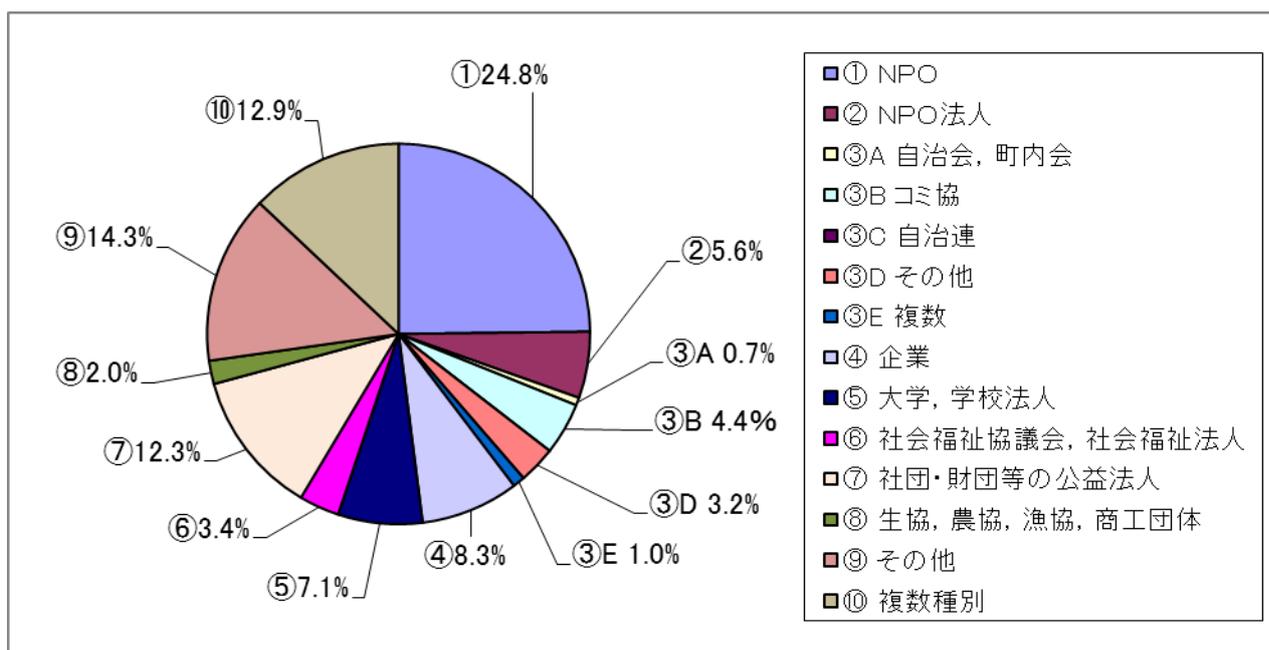


3 協働の相手方

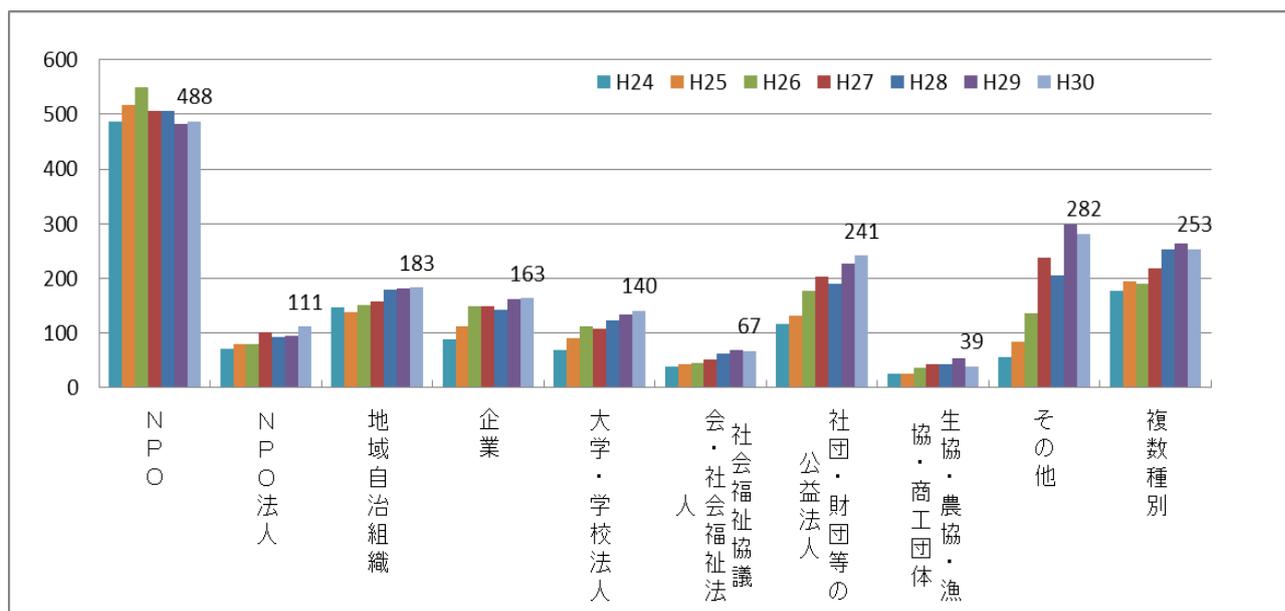
協働の相手方については、“NPO（任意団体等）”が24.8%を占め、“NPO法人”も含めると、およそ3割弱を占め、件数も22件増加しています。続いて“公益法人”12.3%，“地域自治組織”9.3%，“大学，学校法人”7.1%もそれぞれ増加しています。

また，“その他”が14.3%（282件）となっており、内訳は実行委員会，協議会，任意の団体となっています。

①NPO	488	24.8%
②NPO法人	111	5.6%
③地域自治組織 A 自治会，町内会	13	0.7%
B コミュニティ協議会	87	4.4%
C 自治連合会	0	0.0%
D その他（PTA，老人クラブ， 青少年育成協議会など）	62	3.2%
E 複数（地域自治組織のみ）	20	1.0%
④企業	163	8.3%
⑤大学，学校法人	140	7.1%
⑥社会福祉協議会，社会福祉法人	67	3.4%
⑦社団・財団等の公益法人	241	12.3%
⑧生協，農協，漁協，商工団体	39	2.0%
⑨その他	282	14.3%
⑩複数種別	254	12.9%



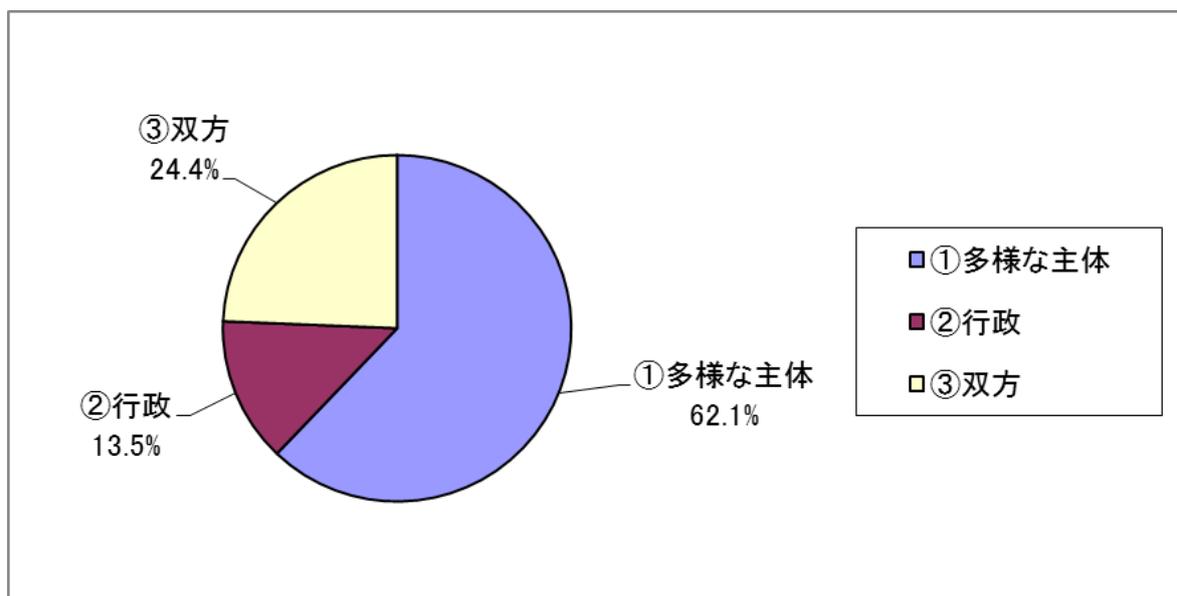
【経年変化】



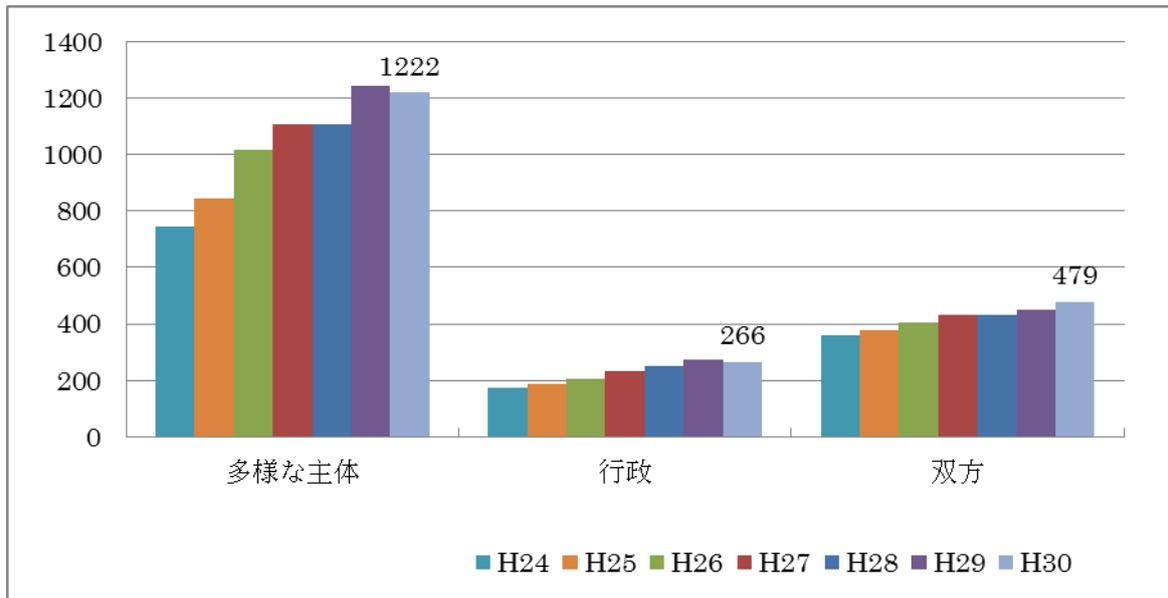
4 事業主体

事業主体については、協働の相手方が主体となった取組みの件数は 62.1%と 6 割強を占めますが、件数は 21 件減少しています。一方、双方での取組みが昨年度より 31 件増加しました。

①多様な主体	1222	62.1%
②行政	266	13.5%
③双方	479	24.4%



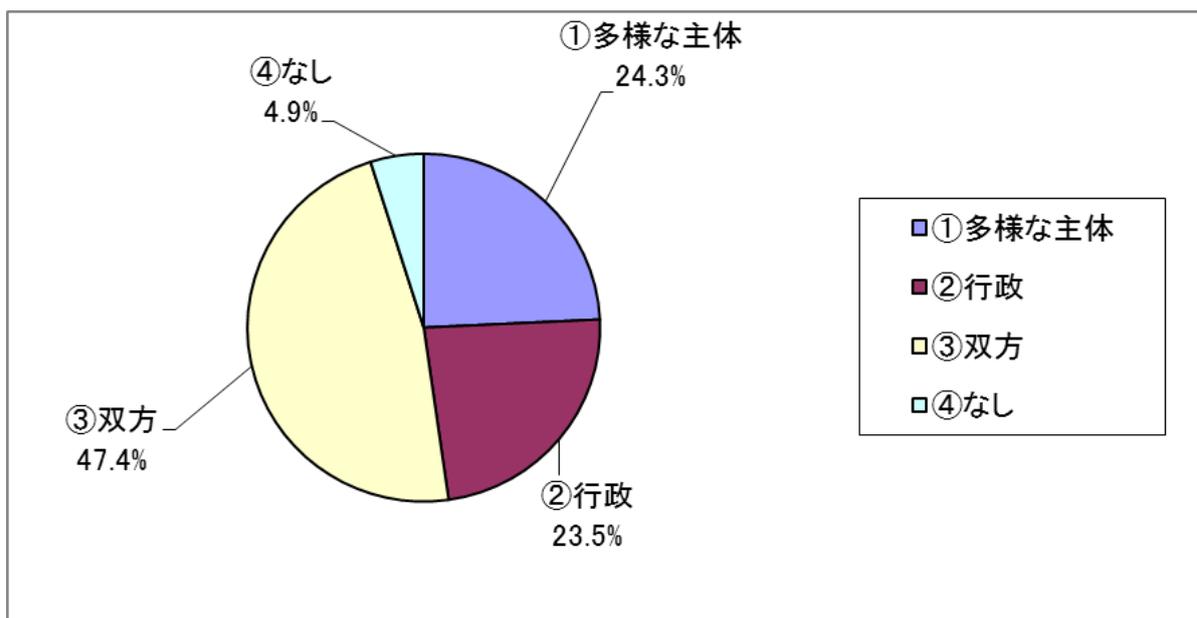
【経年変化】



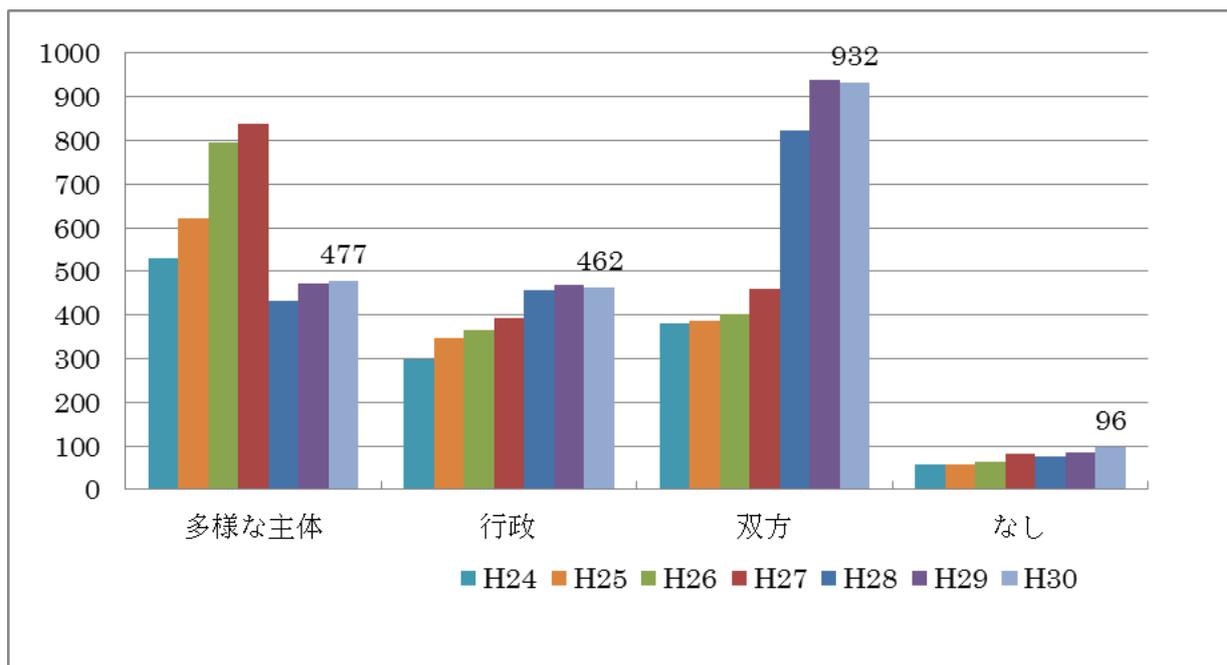
5 費用負担

費用負担については、双方が費用を負担する取組みの割合が、前年度と同様に5割近くとなっています。

①多様な主体	477	24.3%
②行政	462	23.5%
③双方	932	47.4%
④なし	96	4.9%



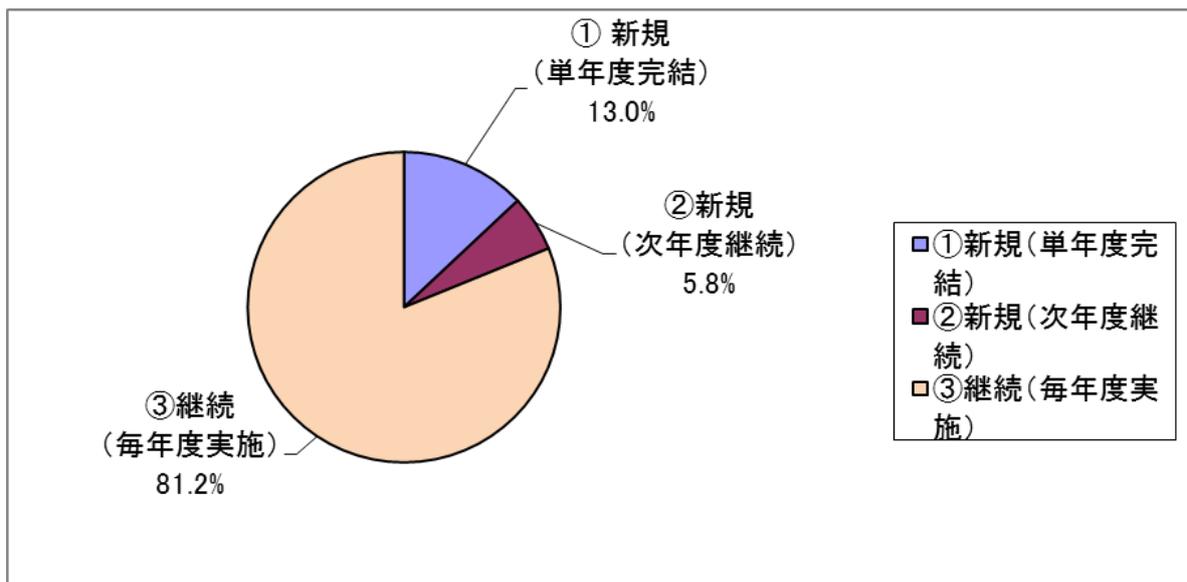
【経年変化】



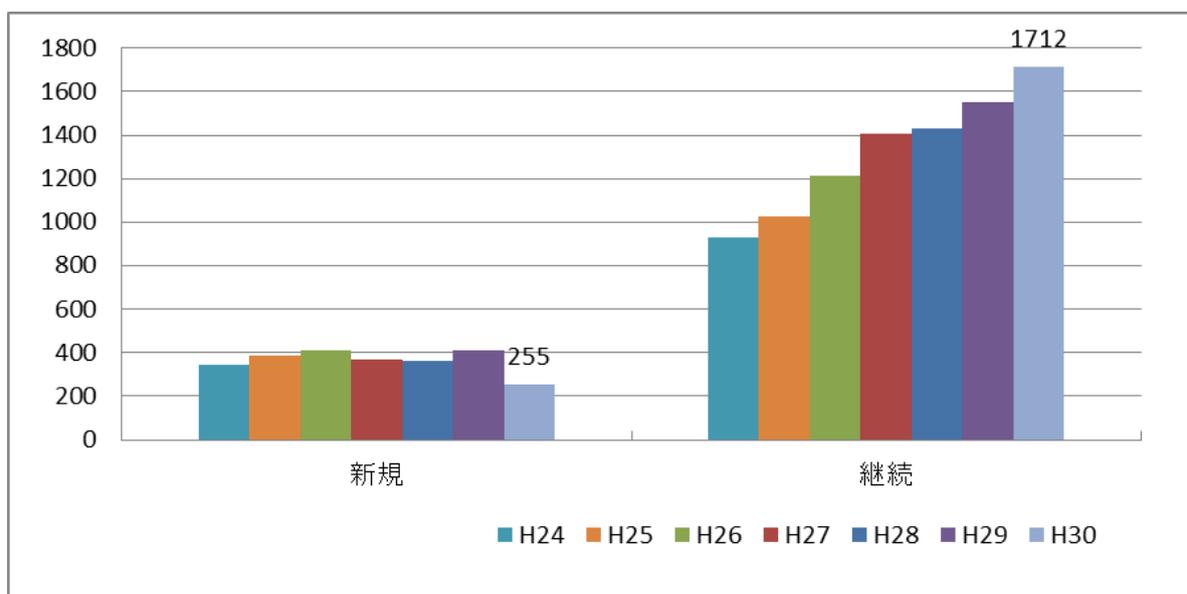
6 新規・継続の別

継続事業は45件の増加となりましたが、新規事業が前年度より42件減少しました。

①新規（単年度完結）	255	13.0%
②新規（次年度継続）	115	5.8%
③継続（毎年度実施）	1597	81.2%



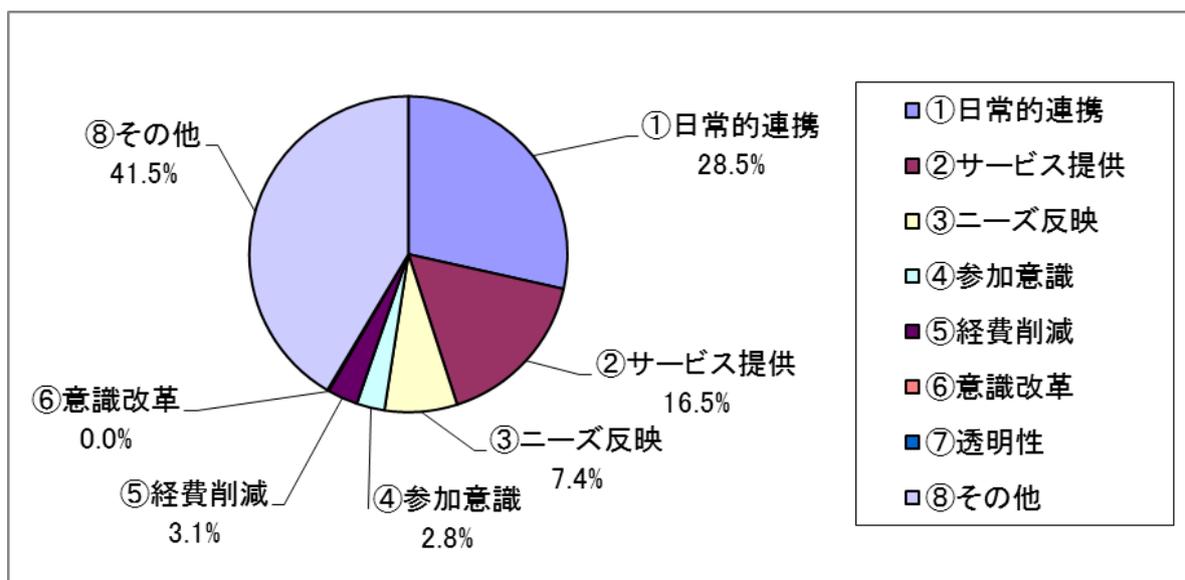
【経年変化】



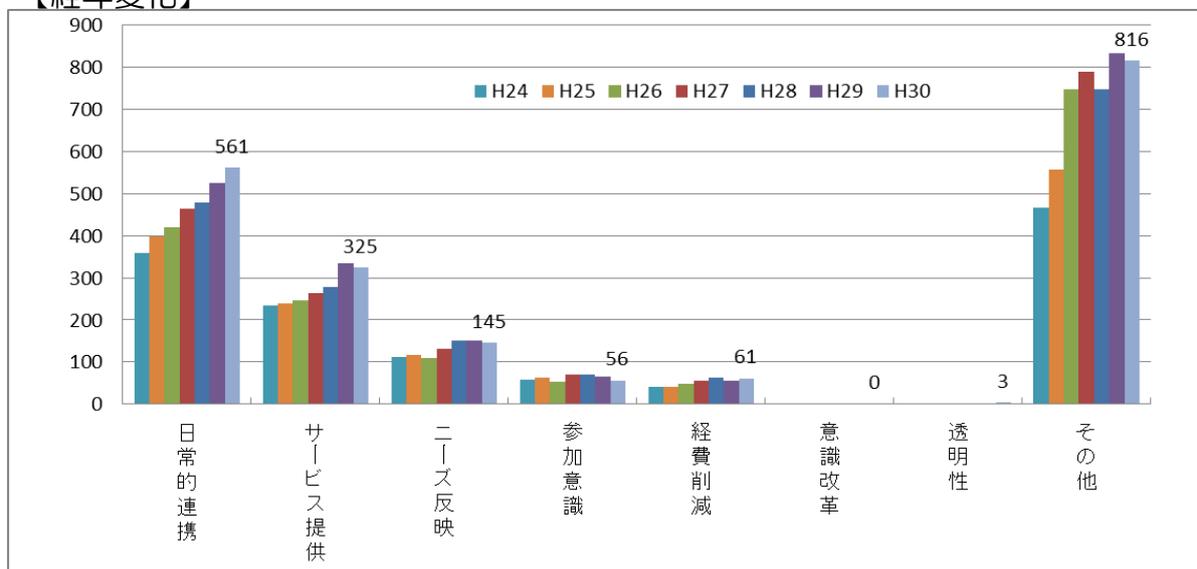
7 経緯

経緯については、“日頃からつながりがあり、提案があった”が28.5%と多く、昨年度より36件増加しました。また、その他の内訳としては、“相手方からの申請”や“まちづくりに取り組む環境の支援”や“連絡協議会の活動支援”などとなっています

①日頃からつながりがあり、提案があった(した)・・・	561	28.5%
②行政では取り組むことが難しいサービスの提供・・・	325	16.5%
③市民のニーズを反映させることができる・・・	145	7.4%
④市民参加意識が高まる・・・	56	2.8%
⑤行政経費を削減できる・・・	61	3.1%
⑥行政職員の意識改革につながる・・・	0	0.0%
⑦事業の透明性を高めることができる・・・	3	0.2%
⑧その他・・・	816	41.5%



【経年変化】



【別表1】

	計	1 意見交換・ 情報交換	2 企画立案 への参画	3 事業協力	4 補助	5 事業委託	6 公の施設 の管理	7 実行委員 会	8 共催	9 後援
全市計	1967	58	36	303	166	135	116	108	302	743
政策企画部	16	2	0	3	0	0	0	1	2	8
市民生活部	42	1	0	12	8	7	0	1	1	12
危機管理防災局	5	0	0	1	1	2	0	0	0	1
文化スポーツ部	255	0	2	18	5	11	8	24	35	152
観光・国際交流部	42	0	0	3	11	4	0	1	3	20
環境部	34	2	1	9	2	1	4	4	7	4
福祉部	60	2	3	8	23	10	7	0	2	5
こども未来部	33	0	0	3	2	2	3	0	1	22
保健衛生部	111	6	5	17	15	10	3	1	9	45
経済部	79	1	1	2	29	5	4	3	6	28
農林水産部	32	3	0	9	5	7	2	1	0	5
都市政策部	16	3	0	2	6	0	0	3	0	2
建築部	15	2	0	3	1	0	2	0	0	7
土木部	12	3	0	6	0	1	0	2	0	0
下水道部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務部	19	0	3	0	0	0	0	0	5	11
財務部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北区	40	5	0	2	4	7	9	7	4	2
東区	21	2	0	6	3	3	3	4	0	0
中央区	50	0	0	9	6	18	8	4	5	0
江南区	46	2	1	3	7	6	9	14	4	0
秋葉区	49	1	1	8	7	7	16	4	3	2
南区	57	1	0	4	11	16	11	8	6	0
西区	44	2	0	19	4	2	6	5	4	2
西蒲区	58	4	1	13	6	5	21	2	3	3
会計課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防局	8	2	0	5	1	0	0	0	0	0
水道局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市民病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会事務局	820	14	18	138	9	11	0	19	200	411
選挙管理委員会事務局	3	0	0	0	0	0	0	0	2	1
人事委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※10件以上の箇所に網掛けしています。

【別表2】

多様な主体との協働に関する調査(H30実施事業等) - 活動分野別件数一覧 -

		(単位:件)																				
	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	その他	
		保健、医療又は福祉の増進を図る活動	社会教育の推進を図る活動	まちづくりの推進を図る活動	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	環境の保全を図る活動	災害救援活動	地域安全活動	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	国際協力の活動	男女共同参画社会の形成を図る活動	子どもの健全育成を図る活動	情報化社会の発展を図る活動	科学技術の振興を図る活動	経済活動の活性化を図る活動	職業能力の開発又は雇用機会の充てを支援する活動	消費者の保護を図る活動	観光の振興を図る活動	農村又は中山間地域の振興を図る活動	山間又は中山間地域の振興を図る活動	公益活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	その他
全市計	1967	289	108	178	777	71	7	30	30	20	13	204	7	22	103	19	16	34	14	27	0	
政策企画部	16			8	4										1						3	
市民生活部	42			1				9	13		9						9				1	
危機管理防災局	5						3	1			1											
文化スポーツ部	255			1	251	3																
観光・国際交流部	42			5	13					15					1				8			
環境部	34	4		1		28		1														
福祉部	60	57		3																		
こども未来部	33											33										
保健衛生部	111	96		1		6			3			1									4	
経済部	79	1		1	4						2	5			49	14					3	
農林水産部	32	1										1			17	1			12			
都市政策部	16			11	2	1										2						
建築部	15			14	1																	
土木部	12			8		4																
下水道部	0																					
総務部	19		5		1				6					2	2						3	
財務部	0																					
北区	40	9		3	12	5					1	4			2				2		2	
東区	21	4		7	4	2						4										
中央区	50	19		10	13	5		1											1		1	
江南区	46	7		18	12	2	1					2			4							
秋葉区	49	8		11	12	1		2				2			6				5		2	
南区	57	13		10	17			1				3			3				8		2	
西区	44	2	3	5	17	6						1			8				1		1	
西蒲区	58	29	1	5	9			2				1							8	2	1	
会計課	0																					
消防局	8							8														
水道局	0																					
市民病院	0																					
議会事務局	0																					
教育委員会事務局	820	39	97	52	405	8	3	5	8	5		147	5	20	10	4	7	1			4	
選挙管理委員会事務局	3			3																		
人事委員会事務局	0																					
監査委員会事務局	0																					
農業委員会事務局	0																					

※10件以上の箇所に網掛けしています。